



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東  
コード番号 2395 URL <https://snbl.com/>  
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）永田 良一  
問合せ先責任者 （役職名）常務理事 IR広報統括部長 （氏名）岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

|               | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |       |
|---------------|-------|------|------|---|------|-------|----------------------|-------|
|               | 百万円   | ％    | 百万円  | ％ | 百万円  | ％     | 百万円                  | ％     |
| 2026年3月期第1四半期 | 6,477 | 16.7 | △340 | — | 515  | 50.8  | 260                  | 113.1 |
| 2025年3月期第1四半期 | 5,549 | △4.4 | △145 | — | 342  | △81.8 | 122                  | △91.1 |

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △3,309百万円（-％） 2025年3月期第1四半期 444百万円（△72.7％）

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2026年3月期第1四半期 | 6.25            | —                          |
| 2025年3月期第1四半期 | 2.93            | —                          |

#### （2）連結財政状態

|               | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
|               | 百万円    | 百万円    | ％      | 円 銭      |
| 2026年3月期第1四半期 | 89,071 | 35,898 | 39.9   | 853.03   |
| 2025年3月期      | 92,416 | 40,085 | 43.3   | 961.34   |

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 35,513百万円 2025年3月期 40,022百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2025年3月期     | —      | 20.00  | —      | 30.00 | 50.00 |
| 2026年3月期     | —      |        |        |       |       |
| 2026年3月期（予想） |        | 20.00  | —      | 30.00 | 50.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

|           | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
|           | 百万円    | ％    | 百万円   | ％    | 百万円   | ％     | 百万円                 | ％     | 円 銭            |
| 第2四半期（累計） | 14,542 | 16.3 | △97   | —    | 1,180 | △35.5 | △183                | —     | △4.39          |
| 通期        | 33,272 | 2.6  | 3,550 | 18.9 | 5,927 | △8.1  | 3,550               | △27.9 | 85.27          |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |            |             |            |             |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期1Q | 41,632,400株 | 2025年3月期   | 41,632,400株 |
| ② 期末自己株式数           | 2026年3月期1Q | 564株        | 2025年3月期   | 564株        |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2026年3月期1Q | 41,631,836株 | 2025年3月期1Q | 41,631,931株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕7ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月5日（火）15時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料（決算補足説明資料）については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明内容（音声及びトランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明 .....               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明 .....               | 6  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 7  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....           | 8  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 8  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 10 |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 11 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 12 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....    | 12 |
| (セグメント情報等の注記) .....                | 13 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、新規創薬モダリティの研究開発支援で高い実績をもつ当社は、“オンリーワンのダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、2026年3月期第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日：以下、当Q1）の業績は、主力のCRO事業がけん引し、売上高は6,477百万円と第1四半期として過去最高となり、2025年3月期第1四半期連結累計期間（以下、前Q1）に比べて928百万円（16.7%）の増加となりました。一方で営業損失は340百万円となり、前Q1の営業損失（145百万円）と比べて195百万円損失が拡大しました。この営業損失の主因は、米国連結子会社のSatsuma Pharmaceuticals, Inc.

（以下、Satsuma社）の経鼻片頭痛治療薬のFDA承認および事業化に向けた経費793百万円が計上（前Q1：595百万円）されたことによります。他方、当社の第一の成長エンジンとなっている非臨床事業は、当社の想定以上に欧米顧客からの引き合いが継続して増加しており、これらの需要に対応すべく人材の増員、実験施設の拡張と実験機器の新調、実験用NHP（Non-Human Primates：NHP）の国内繁殖体制確立のための拡大と強化、DXの積極的推進など、戦略的投資をQ1に行っていることもコストアップ要因となりました。経常利益については、515百万円と前Q1に比べて173百万円（50.8%）の増益となりました。CRO事業のうち臨床事業を推進している新日本科学PPDからの持分法利益は、700百万円（前Q1：681百万円）となりました。為替差損益は、120百万円の為替差益となり、前Q1の為替差損（282百万円）と比べて403百万円の増益要因となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円と前Q1に比べて138百万円（113.1%）増益となりました。

当社グループ従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2025年4月に新入社員114名、（うち女性60名）が加わったこともあり2025年6月30日現在1,541名（2025年3月末比105人増）となり、女性従業員比率は52.1%（連結ベース/臨時従業員含む）となっております。

セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

#### ①CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、NHPを用いた数多くの試験実績から世界的に第2グループの一角と認識されています。2026年3月期Q1の非臨床事業は、順調に推移し、これまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増しています。加えて海外でのNHPの入手困難な環境が当社にプラスに働き受注に繋がっています。また、2023年3月期から国内でのNHP繁殖体制を本格的に強化し、輸入リスクの軽減と品質向上を目指しております。当Q1も繁殖施設の増築を継続しています。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品（被験物質）やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。当社は新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を多数導入し、被験物質測定系やバイオマーカー評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内におけるNHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、バイオアナリシスの受注増に繋がっております。成長余地の高い領域と認識しており、当Q1も海外からの受注増に対応できる体制強化を推進しました。
- ・これらの取組みを高く評価いただいた複数の製薬企業とプリファード契約（予め選定したCROに優先的に委託する契約）を締結し、受注増に繋がっております。当Q1は国内製薬企業1社と新たにプリファード契約を締結し、併せて、海外大手製薬企業とのプリファード契約締結へ向けた海外営業人数を増加させました。また、2024年11月に安全性研究所に海外顧客専任チーム

（Global Study Team：GST）を新たに組成するなど欧米からの受託を目指す営業活動の強化を推進し、当Q1にはグローバルメガファーマ1社から新たにプリファードベンダー認定を取得しました。

- ・2022年12月から鹿児島本社で建設を進めてきた新社屋研究棟（地上8階建・2棟）は2024年9月から本格運用を開始しました。新社屋研究棟には、動物試験を補完する形で利用が進んでいくと予測されるMPS（Microphysiological System：生体模倣システム）専用実験室を設置し、2025年4月には国内CROとして初めてとなる受託サービスを開始しております。2025年7月には沖縄で開催された第52回日本毒性学会学術年会において、MPSをテーマにしたランチョンセミナーを開催し、300名を超える参加者となりました。
- ・2025年6月26日、石破首相も参加した政府主催の「創薬力向上のための官民協議会」において、社長の永田も発表者として講演しました。演題は「日本発バイオベンチャーのグローバル展開」です。発表スライドは、内閣府ホームページ「創薬力向上のための官民協議会」の専用ページにてご覧いただけます。
- ・アステラス製薬株式会社の研究所の一つであるつくば研究センター内のオープンイノベーション拠点「SakuLab™ Tsukuba」に隣接する動物施設を活用して、当社が非臨床試験に関するサービスを2024年10月1日から提供を開始しております。スタートアップ企業やアカデミア、ベンチャー企業が入居している施設内でのサービスは初となります。当社がこれまでに様々な創薬モダリティの非臨床試験実施で培った経験と実績をもとに、スタートアップ企業やアカデミア、そして製薬企業等による創薬エコシステムの実践に寄与することになります。当Q1は多数の施設見学があり、契約に結びついております。
- ・韓国で非臨床事業の代理店契約を締結しているWOOJUNG BIO社と共同で2025年6月にSNBL韓国セミナーを開催し、韓国の製薬関係者約50名が参加しております。
- ・NHP試験の受託能力拡大に向けて、当Q1に安全性研究所において、休眠中の実験棟をNHP試験室に改装する工事に着手しました。

上記取組みの結果、当Q1における非臨床事業の受注高は8,095百万円と前Q1比925百万円（12.9%）の増加となりました。受注増加の主要因は、戦略的に取組みを強化している欧米顧客からの受注増加であり、欧米顧客からの当Q1受注高は前Q1比84.5%増の3,060百万円と大きく伸びています。当Q1の海外受注高は前Q1比0.9%減の3,140百万円、総受注高に占める海外受注高比率は38.8%（前Q1：44.2%）となりました。

臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROのPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（Global Study）の受託事業を展開しており、2025年4月に設立10年を迎えました。PPD社は、2021年12月に世界的大手医療機器企業のThermo Fisher Scientific Inc.グループの傘下に加わることにより、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ、安定した定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。2015年4月の開設時と比較しますと社員総数は2024年4月末で3倍強の1,000名を超えるまでに成長し、2024年12月末時点で1,065名の体制となっており、2025年12月末で1,100名体制を目指しています。

新日本科学PPDの当Q1の「持分法による投資利益」は700百万円（前Q1：681百万円）となっております。受注は、プロジェクト（試験や開発領域）のマネジメントを製薬企業が行うFSP（Functional Service Provider）という契約形態が増加しております。

CRO事業の当Q1の売上高は、6,182百万円と第1四半期として過去最高となり、前Q1比767百万円（14.2%）の増加となりました。同事業の営業利益は769百万円と前Q1比32百万円（4.0%）減益、売上高営業利益率は12.4%となっております。CRO事業の当Q1末時点の従業員数は1,260名となり、

2025年3月末比114名の増加、前Q1末比では78名の増加となっております。

## ②トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下、TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて、基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた当社独自開発の経鼻製剤投与基盤技術（SMART：Simple MucoAdhesive Release Technology、以下、SMART）は、担体組成をベースとした、経鼻粉末製剤技術と経鼻投与デバイス（医療機器）を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜での薬物滞留を向上させることで薬剤の速やかで高い吸収を可能にしており、加えて注射に比べて投与が簡易であり、製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻製剤投与の事業化は、Satsuma社が2025年4月30日（米国時間）にFDAより経鼻片頭痛薬「Atzumi<sup>TM</sup>」（開発コード：STS101）の販売承認を取得しております。Satsuma社は承認取得後、販売パートナー候補企業との協議を進めており、2025年6月に米国頭痛学会（American Headache Society：AHS）において、Atzumi<sup>TM</sup>の臨床試験結果のポスター発表を行いました。

SNBL本体のTR事業本部には、製剤・デバイスなど基盤技術の研究をおこなう部署と、パーキンソン病治療薬の臨床治験や経鼻粘膜ワクチンの非臨床POC取得を管理する部署が属しています。パーキンソン病のオフ症状治療のための点鼻レボドパ経鼻薬（開発コード：TR-012001）及び改良開発品（TRN501）の開発は、当社連結子会社の株式会社SNLD（以下、SNLD社）で進めています。SNLD社では、国内においてパーキンソン病患者（12例）を対象に実施した探索的臨床第2相試験の成績を2025年4月に第77回米国神経学会（American Academy of Neurology：AAN）年次総会にて発表し、5月の日本神経学会総会では、第1相試験の成績を含めて複数の演題を発表しました。TRN501は、2024年8月に臨床第1相試験における日本人健康成人への投薬を完了し、データ解析と総括報告書の作成を進めております。各国の薬事制度・市場調査を精密に行い、今後の開発方針を慎重に見極めることとなります。更なる利便性向上を企図した製剤基盤技術開発も並行して行っております。経鼻粘膜ワクチン開発は、製剤研究や基盤となる免疫理論の実証研究を通じ、非臨床POCの取得と将来的な臨床応用が展望できるよう開発段階をステップアップさせております。

Gemseki事業では、「創薬シーズの最適な活用を支援することで、人類に貢献する」ことをミッションとして、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開しています。2025年6月にボストンで開催された世界最大規模のバイオ展示会「2025 BIO International Convention」において、創薬ベンチャー、研究機関、製薬企業らと数多くの面談を実施し、有望な創薬シーズ・技術を有する新規顧客の探索と契約獲得、ならびに既存顧客の創薬シーズ・技術の紹介活動に努めるとともにビジネス基盤となる創薬エコシステムに関わる方々とのネットワークを拡大しました。当Q1で、長らく支援してきた海外企業と日本の製薬企業との協業が進み契約締結に至った事例がありました。

投資事業を展開している当社の連結子会社の株式会社Gemsekiインベストメントでは、既存投資先への追加投資を含むベンチャー企業への投資を積極的に進めました。国内外の複数の既存投資先および他のベンチャーキャピタルとの継続的なコミュニケーションの過程において、当社グループとの事業シナジー創出に向けた検討を進めております。医薬品・医療機器を創出し育てていくために必要な支援をワンストップで提供するとともに、当社グループ間でのシナジー創出を目指しております。

当社は1999年以来、米国ワシントン州に拠点を構える当社施設を中心に長年培ってきたCRO事業およびTR事業の経験を活かし、日米のアカデミア、投資家、プロフェッショナル企業などと構築した強固なネットワークを最大限に活用するSNBL Global Gateway（SGG）事業を展開しております。SGG事業は、米国市場への進出を目指す日本のバイオテック企業（創薬スタートアップ、大学発ベンチャー等）に加え、日本市場や日本のパートナー企業との連携を目指す米国スタートアップ企業を対象に、日米双方の市場へ進出する際の包括的な支援サービスを提供しています。日米での現地拠点の設立支援、市場分析、戦略立案、薬事/知財戦略策定、資金調達やパートナー企業とのマッチング、事業計画の策定/実行支援を一貫して行っております。さらに、日米のベンチャー企業およびその活動を支える関係者を結びつけ、新たなビジネスチャンスの発掘に努めるとともに世界的なバイオテクノロジー・創薬エコシステムの発展に取り組んでいます。本事業は、グローバル投資事業に

において豊富な実績を持つSBIグループと共同で推進し、ビジネスインキュベーション施設の運営に加えてファンド運営にも注力しています。2024年11月には、米国シリコンバレーに本社を置くイノベーション・プラットフォーム・プロバイダー世界最大手のPlug and Play社が当社とSBIグループとの共同ファンドに参画し、SGG事業で提供する支援体制が更に強化されました。当Q1においては、国内上場企業、バイオテック、ベンチャーキャピタルに対して、新たに支援を開始するとともに、複数の企業がビジネスインキュベーション施設でオフィスを開設しております。

こうした中、TR事業の当Q1の売上高は、47百万円（前Q1：20百万円）となり、営業損失はSatsuma社の経費793百万円が計上（前Q1：595百万円）されたこともあり、1,101百万円（前Q1：営業損失814百万円）となりました。

### ③メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（340万㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。社会的利益創出事業は、「環境、生命、人材を大切に作る会社であり続ける」と掲げた理念を体現するものであり、経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点の社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）などを行っております。

発電事業は、2015年2月より1,500キロワット級のバイナリー型地熱発電所を運営しています。地熱発電はCO2排出量がほぼゼロであり、日中夜間を通じて天候に左右されず、年間を通して安定的な発電が可能なベースロード電源として期待されています。当社の地熱発電所は年間を通じて約1,000万kWhを発電することが可能であり、これは当社の年間消費電力量の約半分に相当します。発電した電力は再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）を活用することで、安定的な売電収入を計上しています。

また、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所が2025年4月に稼働開始しました。年間発電量は400万kWhを想定しており、これは一般家庭の1,000世帯の年間消費電力に相当します。温泉発電も地熱発電同様、季節や天候に左右されることなく年間を通して安定した稼働が可能な再生可能エネルギー由来の電源であり、気候変動の原因となる温室効果ガスの削減に大きく寄与します。当Q1において、温泉発電によって発電した電力もFIT制度を活用することで安定した売電収入を計上しています。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」と、メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」の2つの施設をそれぞれ運営しております。「別邸 天降る丘」は、当社を訪れる国内外のパートナーや関係者の滞在先としても活用されています。滞在者の満足度は高く、信頼関係の構築につながることで、CRO事業の業績にも寄与しています。2025年6月、「別邸 天降る丘」は、世界的に知られるホテル評価機関であるTravel+Leisure Luxury Awards Asia Pacific 2025において、「日本のベストホテルスパ」第8位に選ばれております。なお、メディポリス国際陽子線治療センターは2011年1月に治療を開始して以来、約7千人のがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねています。

メディポリス事業の当Q1の売上高は、温泉発電の寄与により210百万円と前Q1（105百万円）に比べ105百万円（100.1%）の増加となりました。その結果、営業利益は33百万円（前Q1 営業損失：99百万円）となりました。

### ④米国不動産事業

当社は、米国子会社SNBL USA, LTD. が保有する敷地内に建設した多目的産業用ビルを賃貸する米国不動産事業の営業を本年より開始しています。米国不動産事業の当Q1の売上高は、テナントからの収入により43百万円となりました。営業損失は、減価償却費等が計上されたこともあり、23百万円（前Q1：営業損失2百万円）となりました。

### ⑤SDGs/ESGへの取り組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development

Goals:SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」、そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると認識しております。

SDGs/ESGの取組みについては、取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」（委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏）およびSDGs委員会の下部組織として設置した「環境委員会」（委員長はサステナビリティ担当理事）において、毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したESGデータブック及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ（<https://snbl.com/esg/>）に開示しております。

当社が創造していきたい未来として、「統合報告書」に2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」というフレーズを掲げています。経営戦略としては、2028年度の財務KPI（目標）として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%、配当性向30～40%」を目指すことを掲載しました。なお、資本コストは、2025年3月期の業績を基に試算し4.8%としています。β値は直近5年間の週次データを用いて0.94と算出しています。資本収益性の指標は、ROE（自己資本利益率）とROIC（投下資本利益率）を重視しており、毎月の取締役会の報告事項となっております。ともに10%以上を目指しており、2025年3月期の業績を基に計算したROEは13.3%、ROICは10.4%でした。また、2025年6月にコーポレートガバナンス報告書を更新しており、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則（プライム市場向けの内容含む）すべてを実施しています。2025年6月30日時点の女性取締役比率は33.3%（12名中4人）となっています。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。

2025年7月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に初選出され、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexには継続選定されました。

当Q1における株主/投資家との対話実績について、機関投資家/アナリストミーティングは76件（前Q1：54件）となりました。IR広報ブログは62回更新しタイムリーな情報提供に努めています。2024年6月に引き続き、2025年6月に開催した株主総会においては、株主総会出席の株主様向けとして総会終了後に当社の経鼻投与基盤技術に関する説明会を開催しました。

当社は、生物多様性の保全への取組みを通じて地域貢献（鹿児島県はニホンウナギの供給国内1位）するために、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究（水産事業）を進めております。2019年には鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を設置しシラスウナギの人工生産研究を行っています。研究室レベルでは高い生残率を実現しており、現在は大量生産に向けたスケールアップを進めています。2024年10月からは水産業界大手の株式会社ニッスイと共同研究を開始し、技術開発を加速しています。2026年3月期は、人工生産したシラスウナギを成鰻まで育てる施設をメディアポリス指宿内に設置することを予定しており、当社が運営するホテルでの特別メニュー提供も視野に入れています。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,345百万円（3.6%）減少し、89,071百万円となりました。流動資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が848百万円減少したことや「棚卸資産」が343百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ962百万円（2.9%）減少して31,976百万円となりました。固定資産は、設備投資により「有形固定資産」が375百万円増加したものの、「投資有価証券」が2,712百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,382百万円（4.0%）減少して57,094百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ842百万円（1.6%）増加し、53,173百万円となりました。流動負債は、「前受金」が1,654百万円増加しましたが、「未払法人税等」が2,143百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,114百万円（3.8%）減少して28,141百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が2,134百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,956百万円（8.5%）増加して25,031百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を260百万円計上しましたが、配当金の支払を1,248百万円行ったこと、「為替換算調整勘定」が3,727百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,187百万円（10.4%）減少し、35,898百万円となりました。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国政府により発表された相互関税政策の影響は、当社の第一の成長エンジンである非臨床事業、第二の成長エンジンである臨床事業ともにサービスの提供事業であり米国への製品等の輸出はほとんどありませんので、業績への影響は現時点では軽微と考えております。

また、当社はカンボジア国内にNHP繁殖施設を有しておりますが、7月24日にタイ・カンボジア国境地帯で発生した武力衝突の当社業績への影響は現時点では軽微と考えております。

2026年3月期Q1は売上高、利益について、いずれも期初計画を上回っており、通期業績予想に対して順調な進捗となっております。前提としている為替レートは、1米ドル=145円を用いています。

業績予想の前提となる主要な経営指標（設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数）は以下をご参照ください。

## 【非臨床事業の受注の推移】(単位：百万円)

|         | 2023年<br>3月期<br>Q1実績 | 2023年<br>3月期<br>通期実績 | 2024年<br>3月期<br>Q1実績 | 2024年<br>3月期<br>通期実績 | 2025年<br>3月期<br>Q1実績 | 2025年<br>3月期<br>通期実績 | 2026年<br>3月期<br>Q1実績 | 2026年<br>3月期<br>通期計画 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 受注高     | 7,219                | 24,920               | 8,398                | 27,411               | 7,170                | 32,109               | 8,095                | 35,200               |
| 内、国内受注高 | 3,887                | 16,339               | 6,208                | 20,359               | 4,001                | 19,769               | 4,955                | 20,637               |
| 内、海外受注高 | 3,332                | 8,581                | 2,189                | 7,052                | 3,169                | 12,340               | 3,140                | 14,562               |
| 受注残高    | 25,756               | 29,248               | 33,329               | 33,212               | 36,051               | 34,394               | 36,120               |                      |

(注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ（現：新日本科学イナリサーチセンター）を含む。

2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。

3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

## 【主要な経営指標】

|                | 2023年<br>3月期<br>Q1実績 | 2023年<br>3月期<br>通期実績 | 2024年<br>3月期<br>Q1実績 | 2024年<br>3月期<br>通期実績 | 2025年<br>3月期<br>Q1実績 | 2025年<br>3月期<br>通期実績 | 2026年<br>3月期<br>Q1実績 | 2026年<br>3月期<br>通期計画 |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 設備投資<br>(百万円)  |                      | 5,614                | 1,408                | 8,525                | 4,273                | 11,390               | 2,049                | 10,775               |
| 減価償却費<br>(百万円) | 308                  | 1,544                | 411                  | 1,774                | 482                  | 2,496                | 715                  | 4,257                |
| 研究開発費<br>(百万円) | 116                  | 683                  | 294                  | 1,741                | 617                  | 2,217                | 730                  | 2,525                |
| 期末人員数<br>(人)   | 1,050                | 1,208                | 1,360                | 1,341                | 1,445                | 1,436                | 1,541                | 1,551                |

(注) 2023年3月期第2四半期からイナリサーチ（現：新日本科学イナリサーチセンター）、2025年3月期第3四半期からSatsuma社を含む

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2025年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>(2025年 6 月 30 日) |
|----------------|-----------------------------|------------------------------------|
| 資産の部           |                             |                                    |
| 流動資産           |                             |                                    |
| 現金及び預金         | 12,032,136                  | 11,571,280                         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 6,643,088                   | 5,794,144                          |
| 棚卸資産           | 12,618,001                  | 12,274,435                         |
| その他            | 1,777,229                   | 2,465,157                          |
| 貸倒引当金          | △130,608                    | △128,066                           |
| 流動資産合計         | 32,939,848                  | 31,976,951                         |
| 固定資産           |                             |                                    |
| 有形固定資産         |                             |                                    |
| 建物及び構築物（純額）    | 22,096,190                  | 22,934,249                         |
| 土地             | 4,546,836                   | 4,767,530                          |
| その他（純額）        | 8,189,490                   | 7,506,704                          |
| 有形固定資産合計       | 34,832,518                  | 35,208,485                         |
| 無形固定資産         |                             |                                    |
| のれん            | 1,884,230                   | 1,823,419                          |
| その他            | 219,125                     | 267,418                            |
| 無形固定資産合計       | 2,103,356                   | 2,090,837                          |
| 投資その他の資産       |                             |                                    |
| 投資有価証券         | 19,762,231                  | 17,050,064                         |
| その他            | 2,955,089                   | 2,932,297                          |
| 貸倒引当金          | △176,535                    | △187,357                           |
| 投資その他の資産合計     | 22,540,785                  | 19,795,005                         |
| 固定資産合計         | 59,476,659                  | 57,094,328                         |
| 資産合計           | 92,416,508                  | 89,071,279                         |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>(2025年 6 月 30 日) |
|---------------|-----------------------------|------------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                             |                                    |
| 流動負債          |                             |                                    |
| 買掛金           | 460,937                     | 634,715                            |
| 短期借入金         | 11,777,811                  | 11,685,810                         |
| 未払法人税等        | 2,217,925                   | 74,881                             |
| 前受金           | 10,941,641                  | 12,596,147                         |
| その他           | 3,857,829                   | 3,150,190                          |
| 流動負債合計        | 29,256,146                  | 28,141,744                         |
| 固定負債          |                             |                                    |
| 長期借入金         | 22,271,126                  | 24,405,567                         |
| リース債務         | 425,099                     | 491,706                            |
| その他           | 378,544                     | 134,023                            |
| 固定負債合計        | 23,074,771                  | 25,031,298                         |
| 負債合計          | 52,330,917                  | 53,173,042                         |
| <b>純資産の部</b>  |                             |                                    |
| 株主資本          |                             |                                    |
| 資本金           | 9,679,070                   | 9,679,070                          |
| 資本剰余金         | 2,358,493                   | 2,398,557                          |
| 利益剰余金         | 20,087,636                  | 19,099,106                         |
| 自己株式          | △745                        | △570                               |
| 株主資本合計        | 32,124,455                  | 31,176,164                         |
| その他の包括利益累計額   |                             |                                    |
| その他有価証券評価差額金  | 6,031,759                   | 6,198,207                          |
| 為替換算調整勘定      | 1,866,521                   | △1,860,889                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,898,281                   | 4,337,317                          |
| 非支配株主持分       | 62,854                      | 384,754                            |
| 純資産合計         | 40,085,590                  | 35,898,237                         |
| 負債純資産合計       | 92,416,508                  | 89,071,279                         |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

|                     | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 2025年 4 月 1 日<br>至 2025年 6 月 30 日) |
|---------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 売上高                 | 5,549,524                                               | 6,477,677                                               |
| 売上原価                | 2,524,777                                               | 3,408,391                                               |
| 売上総利益               | 3,024,746                                               | 3,069,286                                               |
| 販売費及び一般管理費          | 3,169,936                                               | 3,410,221                                               |
| 営業損失(△)             | △145,189                                                | △340,934                                                |
| 営業外収益               |                                                         |                                                         |
| 受取利息                | 2,297                                                   | 6,662                                                   |
| 受取配当金               | 850                                                     | 1,020                                                   |
| 為替差益                | —                                                       | 120,802                                                 |
| 持分法による投資利益          | 768,991                                                 | 725,577                                                 |
| その他                 | 41,433                                                  | 61,244                                                  |
| 営業外収益合計             | 813,571                                                 | 915,307                                                 |
| 営業外費用               |                                                         |                                                         |
| 支払利息                | 40,555                                                  | 57,816                                                  |
| 支払手数料               | 2,066                                                   | 312                                                     |
| 為替差損                | 282,726                                                 | —                                                       |
| その他                 | 915                                                     | 490                                                     |
| 営業外費用合計             | 326,263                                                 | 58,618                                                  |
| 経常利益                | 342,118                                                 | 515,754                                                 |
| 特別利益                |                                                         |                                                         |
| 固定資産売却益             | 68                                                      | 2,751                                                   |
| 特別利益合計              | 68                                                      | 2,751                                                   |
| 特別損失                |                                                         |                                                         |
| 固定資産除却損             | 29,980                                                  | 178,781                                                 |
| 減損損失                | 1,115                                                   | 6,219                                                   |
| 特別損失合計              | 31,095                                                  | 185,001                                                 |
| 税金等調整前四半期純利益        | 311,091                                                 | 333,504                                                 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 175,262                                                 | 39,605                                                  |
| 法人税等調整額             | 21,421                                                  | 37,398                                                  |
| 法人税等合計              | 196,684                                                 | 77,003                                                  |
| 四半期純利益              | 114,406                                                 | 256,500                                                 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △7,785                                                  | △3,924                                                  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益    | 122,192                                                 | 260,425                                                 |

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益           | 114,406                                       | 256,500                                       |
| その他の包括利益         |                                               |                                               |
| 其他有価証券評価差額金      | △2,085,787                                    | 166,447                                       |
| 為替換算調整勘定         | 2,361,011                                     | △3,661,075                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 54,731                                        | △71,504                                       |
| その他の包括利益合計       | 329,955                                       | △3,566,132                                    |
| 四半期包括利益          | 444,362                                       | △3,309,632                                    |
| (内訳)             |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 453,603                                       | △3,300,538                                    |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | △9,241                                        | △9,093                                        |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|        | 前第1四半期連結累計期間<br>（自 2024年4月1日<br>至 2024年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間<br>（自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日） |
|--------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費  | 482,688千円                                     | 715,987千円                                     |
| のれんの償却 | 28,405千円                                      | 28,491千円                                      |

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                           | 報告セグメント   |                          |              |             |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|---------------------------|-----------|--------------------------|--------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
|                           | CRO<br>事業 | トランス<br>レーショナル<br>リサーチ事業 | メディボリス<br>事業 | 米国不動産<br>事業 | 計         |              |           |              |                                |
| 売上高                       |           |                          |              |             |           |              |           |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高             | 5,406,345 | 10,871                   | 72,232       | -           | 5,489,449 | 60,075       | 5,549,524 | -            | 5,549,524                      |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 8,596     | 9,494                    | 32,814       | -           | 50,905    | 131,848      | 182,754   | △182,754     | -                              |
| 計                         | 5,414,941 | 20,366                   | 105,047      | -           | 5,540,354 | 191,924      | 5,732,279 | △182,754     | 5,549,524                      |
| セグメント利益又<br>は損失（△）        | 801,249   | △814,819                 | △99,294      | △2,967      | △115,832  | 18,279       | △97,553   | △47,636      | △145,189                       |

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△47,636千円は、セグメント間取引消去△18,796千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,839千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                           | 報告セグメント   |                          |              |             |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|---------------------------|-----------|--------------------------|--------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
|                           | CRO<br>事業 | トランス<br>レーショナル<br>リサーチ事業 | メディボリス<br>事業 | 米国不動産<br>事業 | 計         |              |           |              |                                |
| 売上高                       |           |                          |              |             |           |              |           |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高             | 6,171,699 | 14,319                   | 169,797      | 43,313      | 6,399,129 | 78,547       | 6,477,677 | -            | 6,477,677                      |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 11,050    | 32,762                   | 40,375       | -           | 84,188    | 76,364       | 160,552   | △160,552     | -                              |
| 計                         | 6,182,749 | 47,081                   | 210,173      | 43,313      | 6,483,318 | 154,912      | 6,638,230 | △160,552     | 6,477,677                      |
| セグメント利益又<br>は損失（△）        | 769,071   | △1,101,160               | 33,945       | △23,782     | △321,925  | 3,824        | △318,100  | △22,833      | △340,934                       |

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△22,833千円は、セグメント間取引消去9,064千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,897千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。